

令和2年度分 事務事業評価シート（新型コロナウイルス感染症対策）

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
1	9	1	4		総務部 危機管理課	目的：災害発生時における避難所等で利用する備蓄品のうち、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための装備品を各指定避難所に配置する。	24,108,000	11,925,760	令和2年 4月	令和3年 3月	指定避難所への感染症対策用品の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・非接触体温計 115,500円 ・備蓄用マスク 1,485,000円 ・除菌、消毒用品 417,890円 ・衛生用品 6,732,220円 ・ダンボールベッド 920,480円 ・ワンタッチパーテーション 2,254,670円 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度、避難所内での新型コロナウイルス等の感染症への対策については、衛生用品や、飛沫防止のための仕切りなど、必要最低限の備蓄を準備することができた。 ・災害時における、避難所での感染症拡大防止のため、必要となる消耗品や備品を確保することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者同士の接触を避けるための仕切り（パーテーション）等の整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大期においては、避難所に収容できる人数が限られてしまう。そこでパーテーション等の仕切りを整備することで、収容人数の確保が図られるとともに、避難者同士の接触を避けるためには有効なものとなる。今後整備を図りたい。
					0109130	災害対策事業		災害対策用備蓄品			方法：消耗品及び備品についてそれぞれ購入する	0.5人				
2	2	1	6		政策部 政策経営課	目的：市出身の学生に対し、地域の特産品等を発送。同時に、市からの情報提供に関する希望もとり、将来のUターンにつなげる。	8,910,000	6,941,000	令和2年 10月	令和3年 2月	発送件数 ※目標値は、市外在住の学生の人数を想定		<ul style="list-style-type: none"> 申込のあった学生835人に対し、特産品等を発送した。 ・業務委託 835件×6,600円 = 5,511,000円 ・同梱物品（市ロゴ入りトートバッグ、携帯クリーナー） 1,200円×1,100個 = 1,320,000円 ・web広告 110,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や保護者からのお礼の連絡、SNSでの反響があった。 ・835人中194人の学生から市の情報提供（就職・イベント等）の希望があった。 ・応援便にUターン等に関するアンケートも同封し、104人からの回答があった。以後のUターン策検討の参考とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間が、野菜や果物の時期外れとなってしまう想定以上に品物の選定に苦慮した。また、品物や実施時期にもよるが、発送可能な総量の把握も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回は生鮮食材中心であったが、加工品や食品以外の品物も検討の余地がある。 ・今後は、希望した学生に対し有益な情報提供を行う必要がある。この仕組みが構築されれば、市出身者と市の間で、より強いつながりが出来、関係人口の拡大やUターン増が期待される。
					0102225	移住定住促進事業		あづみの学生応援便			方法：市内直売所等と契約し、学生からの申請を受けて特産品を送付する。	0.2人				
3	2	1	6		政策部 政策経営課	目的：タクシー、バス事業者が、生活交通として事業が継続できるよう、車両の安全性を確保し、市民に安心して利用してもらえる乗車環境を整える。	1,980,000	1,940,000	令和2年 9月	令和3年 2月	車両台数		<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった市内4事業者に対し支援金を交付した。 ・バス、タクシー 1台当たり 20,000円 ・20,000円×97台 = 1,940,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安心して利用してもらえる車内環境を整えることができた。 ・乗客が激減し、経営が厳しい状況にある運行事業者に対して金銭的支援ができた。 	特になし	<ul style="list-style-type: none"> コロナにより公共交通は敬遠される傾向となり、タクシー・バス事業者の経営は厳しい状況。市のデマンド事業はこの運行事業者により成り立っているため、継続的に必要な支援を検討していく。
					0102275	公共交通事業		タクシー・バス事業者への支援金			方法：事業者車両等の新型コロナウイルス対策費用として支援金を交付する。	0.1人				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											人的コスト (職員)	目標				
4	2	1	2		政策部 秘書広報課	目的：新型コロナ感染症の感染防止策および生活支援策等の周知 方法：感染予防対策、生活・経済支援策、各種相談窓口、ワクチン接種の概要などを掲載した臨時増刊号を発行し、新聞折り込み等により各戸配布する。	6,117,800	5,886,804	令和2年 5月	令和3年 3月	配布件数 ※目標値は、各世帯および施設への配布数を想定		印刷の臨時増刊号（計5回B4両面カラー）を37,800部発行し、各世帯等で配布した。また、県コロナ対策手帳（1回）を同数配布した。 (1)印刷製本費 1,029,204円 (5/8,5/27,7/1,12/2,3/8の計5回発行) (2)配布委託料 4,857,600円 ・臨時号折込：4,048,000円 ・コロナ手帳折込：809,600円	・大型連休前や感染拡大期など、適正なタイミングで発行し、周知することができた。	・緊急対応となるため、業務量が短期間に集中し、残業などの対応となりやすい。	・残業に関しては、代休、時差出勤を組み合わせることで削減を図る。 ・今後も緊急性の高い情報は、迅速に発行し、周知を図る。
					0102125	広報発行事業		広報あづみの臨時号			0	37,800部				
5	2	1	6		政策部 情報統計課	目的：新型コロナ感染症対策において、ウェブ会議を行うため、対応する機材等を購入する。 方法：購入した機材を用いて、ウェブ会議に対応する。	3,242,000	2,915,176	令和2年 7月	令和3年 3月	利用件数 ※目標値は、WEB会議での機材利用貸出数を想定		WEB会議用 75インチモニター 1台 音響機器スピーカー 1式 パソコン 6台 無線アクセスポイント 2台 WEBカメラ 2台 WEB会議での機材利用 ・令和2年度の機材利用実績数 721回	・WEB会議の利用にあわせて、機材の利用を行う事ができた。 ・新型コロナ感染症対策にとってWEB会議利用は有効と考えられる。	・想定以上の利用があり、今後の運用状況によっては、機材の不足も考えられる。	・今後機材が不足する場合は追加購入等の検討を行う。
					102325	電算システム管理運営事業		テレビ会議用機材の購入			0	360回				
6	02	01	06		市民生活部 地域づくり課	自治会活動や地域活動を安心して実施するため、感染拡大防止のための非接触型体温計を貸与し支援する。災害時には避難場所における健康チェックに使用することも想定。	1,423,000	919,600	令和2年 10月	令和2年 11月	非接触型体温計貸与数		非接触型体温計の購入 ・9,500円×市内全83区 ・9,500円×5地域区長会	・区の各種事業開催の際に参加者へ検温を行った。 ・コロナ禍においても対策を講じることにより安心して地域活動を推進することができた。	・コロナ禍であっても自治会活動が停滞することがないよう、継続的な支援が必要である。	今後の実施の予定なし
					0102300			区等地域力向上事業			地域活動支援のための非接触型体温計購入	0.2人				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
7	2	1	6		市民生活部 環境課	目的：飲用井戸利用者等に対して水道料基本料金相当額を給付。	380,000	380,000	令和2年 7月	令和2年 11月	発送件数 ※目標値は、飲用井戸利用者数を想定		給付金（2,872円/人）を、申請対象者132人に支払った。 ・給付金 2,872円×132件＝379,104円	・市内居住者だけでなく、別荘を所有している方にも支給することが出来たことで、関係住民等から給付金支援に対する反響があった。	・コロナ感染症対策事業としての飲用井戸利用支援給付金は、支援の趣旨・目的を伝えづらく周知方法が難しかった。	・水道基本料金減免事業と併せて給付したことで公平性が担保できた。
					0104285	飲用井戸利用者等支援給付金事業		補助金			方法：該当者から申請を受けて給付金を給付する。	0				
8	02	01	11		福祉部 長寿社会課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ家計への支援を行うため、国の政策に基づき、市民1人当たり10万円を交付するもの	9,762,921,000	9,762,912,066	令和2年 4月	令和2年 9月	補助世帯		国の政策に基づき、令和2年4月27日現在の市民1人当たり10万円を給付するもの	大量の申請件数であったが、職員や委託業者の協力もあり、迅速に給付できた。	【事業】 全県で一斉に事業を行うため、必要物品等（封筒、システム構築）の確保が難しかった。 【体制】 年度当初における窓口業務で業務量が増える部署に担当を任せ、短期間に大量処理を行う事業のための人員体制が課題となったが、応援職員、兼務職員の活用により対応することができた。	他市では専門部署を立上げ、集中して行う体制を構築している。
					0103003	特別定額給付金給付事業		特別定額給付金給付事業			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送による申請及びマイナンバーを利用した電子申請による方法で行う。	11人				
9	03	01	01		福祉部 長寿社会課	特別定額給付金給付事業の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日に出生した新生児に1人当たり5万円を給付するもの	26,370,000	25,345,218	令和3年 1月	令和3年 5月	補助人数		特別定額給付金給付事業の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日に出生した新生児に1人当たり5万円を給付するもの	書類の提出を受け定期的に給付を実施	申請者の負担を軽減するため、特別定額給付金の振込口座と指定口座の選択制としたが、申請書の同意欄が分かりにくかったため、記載のないものが散見され、確認に時間を要した。	申請書の内容について、給付に必要な情報を正確に得られるよう内容を精査する。
					0103064	新生児特別定額給付金給付事業		新生児特別定額給付金給付事業				2人				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
	詳細事業 コード						人的コスト (職員)									
10	3	1	2		福祉部 長寿社会課	目的：新型コロナウイルス感染症対策用品を高齢者施設に配布し、感染症拡大を阻止する。	685,000	610,500	令和2年 11月	令和2年 12月	配布件数		購入単価契約に基づき市内37事業所分の非接触型体温計を購入し無償配布した。 ・需用費（消耗品費） 37事業所×16,500円/個＝ 610,500円	・非接触型体温計により、感染リスクが低減し、職員の負担軽減にも役立った。 ・医療機器の非接触型体温計は、精度が高く瞬時に計測でき、使い勝手も良いと反響があった。 ・医療機器の非接触型体温計は入手困難であったため、配布に対し感謝のお声をいただいた。	・金額や現物確保の観点から、次年度以降に開所する事業所への配布が困難。	・今年度の配布により、新型コロナウイルス感染予防の効果は持続すると期待できる。 ・国県より配布される備蓄用感染防止用品を有効に活用し、引き続き感染防止に努める。
		0103290	老人福祉 総務費	新型コロナ感染症対策用品配布事業	方法：医療機器としての非接触型体温計を購入し、高齢者施設に無償配布する。	0.1人		37事業 所			37事業 所					
11	3	1	1		福祉部福祉課	目的：市内障がいサービス事業所に非接触体温計を配布し、新型コロナウイルス感染症の発生を予防する。	1,611,000	1,435,000	令和2年 11月	令和2年 12月	配布事業所数		購入単価契約に基づき、市内87事業所分の非接触体温計を購入し、無償配布した。 ・需用費（消耗品費） 87事業所×16,500円/個＝ 1,435,500円	・非接触体温計を市内事業者へ配布することにより、体温測定その他の感染リスクの低減を図ることができた。 ・非接触体温計の配布により、事業者のコロナ対応業務の負担軽減に寄与することができた。	・金額や現物確保の観点から、次年度以降に開所する事業所への配布が困難。	・今年度の配布により、新型コロナウイルス感染予防の効果は持続すると期待できる。 ・国県より配布される備蓄用感染防止用品を有効に活用し、引き続き感染防止に努める。
		0103255	障がい者 福祉総務 費	介護事業者等配布用非接触赤外線体温計購入	方法：市で非接触体温計を一括購入し、サービス事業所へ無償配布する。	0.2人		87 事業所			87 事業所					
12	03	02	03		福祉部 子ども支援課	目的：市内の保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策として衛生環境用品の整備、衛生行動を実施することで安心・安全な保育の提供を行う。	21,219,000	20,891,276	令和2年 4月	令和3年 3月	施設規模に見合った 衛生環境整備		内容：衛生用品（ハンドソープ、手指消毒液等）の購入 対象：公立認可園、私立認可園、認可外 対象経費：10,469,927円 内容：空気清浄機の整備 対象：公立認可園 対象経費：6,146,789円 内容：感染症対策用品購入等補助 対象：私立認可保育施設 対象経費：4,274,560円	保育施設において、衛生環境用品の整備や衛生行動の徹底により、感染リスクの低減を図った。また、園児・職員の衛生に対する意識向上にもつながり、インフルエンザ等の感染予防にも寄与した。	感染症収束まで、継続的な衛生行動、衛生環境の維持が必要。	国・県の補助金を活用し、必要に応じた衛生環境の整備を行っていく。
		0103675	保育総務 費	保育施設における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策	方法：市内の保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策用品を購入、また私立保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策用品購入補助金の交付を行う。	0.3人		38園			38園					

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											人的コスト (職員)	目標				
13	03	02	03		福祉部 子ども支援課	目的： 新型コロナ感染症対策による登園自粛に係る保育料等の日割り計算へ対応するため。	308,000	308,000	令和2年 4月	令和3年 3月	システムを改修し、登園自粛に係る保育料等の日割り計算に対応する。		内容：登園自粛に係る保育料等の日割り計算に対応したシステムに改修する。 対象：Reams. Net 対象経費：308,000円	システム改修を行った事で、登園自粛に係る日割り計算が出来るようになり、利用者負担の算出が、迅速、正確に出来るようになった。	特になし	特になし
					0103675	保育総務費		新型コロナ感染症対策による登園自粛に係る保育料等の日割り計算へのシステム対応			方法： 既存のシステムを改修し、登園自粛に係る保育料等の日割り計算を行う。	0.1人				
14	10	04	01		福祉部 子ども支援課	目的： 穂高幼稚園において、新型コロナ感染症対策として衛生環境用品の整備、衛生行動を実施することで安心・安全な幼児教育の提供を行う。	502,000	491,890	令和2年 4月	令和3年 3月	衛生環境整備		内容：衛生用品（ハンドソープ、手指消毒液等）の購入 対象：穂高幼稚園 対象経費：96,990円	穂高幼稚園において、衛生環境用品の整備や衛生行動の徹底により、感染リスクの低減を図った。また、園児・職員の衛生に対する意識向上にもつながり、インフルエンザ等の感染予防にも寄与した。	感染症収束まで、継続的な衛生行動、衛生環境の維持が必要。	国・県の補助金を活用し、必要に応じた衛生環境の整備を行っていく。
					0110450	穂高幼稚園運営費		穂高幼稚園における新型コロナ感染症感染拡大防止対策			方法： 穂高幼稚園において、新型コロナ感染症対策用品を購入・整備する。	0.1人	1園			
15	3	2	1		福祉部 子ども支援課	目的：新型コロナ感染症により、登園自粛や学校休校などで影響を受けている子育て世帯を支援する。	252,002,000	252,002,000	令和2年 5月	令和2年 12月	給付人数		給付総額250,120,000円 (児童1人につき20,000円) (内訳) ①児童手当受給者 6,869人 対象児童数 11,365人 ②公務員受給者 662人 対象児童数 1,141人 システム構築 495,000円 通知等郵送料 1,225,480円	児童手当受給者については、事業開始からおおむね1か月で支給を行うことができた。公務員の受給者に対しては、月2回の支払日を設定し、申請から支給までの期間を可能な限り短くするよう対応した。	国給付では対象でなかった特例給付も対象としたため、公務員受給者の対象者への周知が十分に行えなかった。	広報・ホームページ以外の媒体を使用した周知方法を検討していく必要がある。
					0103482	安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業		安曇野市子育て世帯支援臨時給付金			方法：国の給付金の手続きを活用してデータを整備し、支給を行う。	1	14,600人			

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											人的コスト (職員)	目標				
16	3	2	1		福祉部 子ども支援課	目的：新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響を受けており、これまで支援の届きにくかった高校生世代の皆さんの生活を支援するため給付金を支給	39,893,000	39,868,000	令和2年 10月	令和3年 2月	給付人数		給付総額38,220,000円 (児童1人につき20,000円) 受給者 1,865人 対象児童数 1,911人 会計年度職員 571,523円 システム構築 495,000円 通知等郵送料 440,952円	受給対象世帯 1,886世帯 に対し、申請勧奨も行い、 1,865世帯からの申請を受け、 支給を行うことができた。 (申請率 98.8%) 返信用の封筒を使用し、郵 送での申請を原則としたこと から、申請率を上げることが できた。	申請者の負担を軽減するた め、特別定額給付金の振込 口座を、同意をもらい使用す る方式をとったが、申請書の 同意欄が分かりにくかったた め、記載のないものが散見さ れ、確認に時間を要した。	申請書の内容について、給 付に必要な情報を正確に得 られるよう内容を精査する。
					0103484	安曇野市 高校生世 代支援臨 時給付金 事業		安曇野市高 校生世代支 援臨時給付 金			方法：住民基本台帳より対象年 齢の児童のいる世帯へ通知し、申 請に基づき支給を行う。	1				
17	3	1	1		保健医療部 国保年金課	目的：被保険者に対する新型コ ロナ感染症への感染リスクの軽減	1,038,000	1,037,000	令和2年 4月	令和3年 3月	新型コロナ感染症感 染拡大防止		・窓口への手指消毒用アルコー ルの設置 ・給付申請勧奨通知への返信 封筒の同封 ・集団健診の中止(個別健診へ の振替)	安曇野市における、新型コ ロナ感染症感染者の増加は見 られなかったため、感染拡大 防止の一助になったのではな いかと考える。	次年度以降の取り組み手法 について、検討する必要があ る。	新型コロナ感染症の流行の 状況により、対応方法の検討 を行う。
					103285	国保会計 繰出金		国民健康保 険新型コ ロナ感 染症対策 費			方法：被保険者が、健診の受診や 申請書の提出のための来庁等によ り密になることを避ける	-				
18	3	1	2		介護保険課 介護保険担 当	目的：市内介護保険事業所に、 非接触体温計を配布することによ り、新型コロナウイルスのクラス ター発生を予防する。	2,407,000	2,145,000	令和2年 11月	令和2年 12月	配布事業所数 ※目標値は、クラ スター発生の危険性が 高く感染対策が必要 な市内介護保険 事業所を設定		購入契約に基づき、市内130事 業所分の非接触体温計を購入 し、無償配布した。 ・需用費(消耗品費) 130事業所×16,500円/個= 2,145,000円 ※非接触体温計(単価)/単 価契約に基づく@15,000円 (税別)	・介護保険施設や、利用者 と直接接がある介護事業所 に非接触体温計を配布した ことにより、感染リスクの低減 及び事業者の負担軽減に寄 与することができた。	・非接触体温計が、高価であ ることから、次年度以降に開 始する事業所への配布が困 難。	・今回の配布により、新型コ ロナ感染症の感染予防効果の 持続は、期待ができる。 ・国県より発出し、市で備蓄 する感染防止用品(マスク、 アイソレーションガウン等)を 有効に活用し、引き続き感 染防止に努める。
					0103420	介護保険 課総務費 (特別会 計によら ないもの)		介護保険事 業所配布用 非接触型体 温計の購入			方法：市において非接触体温計 を一括購入し、利用者長時間、 複数回接触することが多いサー ビスを行う事業所に対し、無償 配布する。	0.3人				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
19	06	01	04		農林部 農政課	目的：新型コロナウイルス感染拡大に伴う農産物等の販売先の休止等に代わり、通販サイトを利用した農産物等の販売ルートを確認する。	3,500,000	1,039,527	令和2年 6月	令和3年 3月	補助件数		通販サイトで販売し、補助金申請のあった12件に補助金を交付した。	農産物の通販需要はコロナ禍を契機に急速に高まっており、新たな販路を開拓するための支援となった。	通販サイトに出品はしたが、想定より売り上げが伸びない事例が見られた。出店初年度から成果を出すことが難しい。補助金を活用する生産者が想定より少なかった。	通販サイトでの販売が軌道に乗るまでの一定期間（3年間）継続的に支援できるよう補助金交付要綱を改正する。制度を広く周知し、補助金の活用を促す。
					0106190	農産物等 販路拡大 事業		農産物等通 販サイト出店 補助金			方法：通販サイトを利用し、農産物等を販売する農業者等及び市内の農産物直売所を運営する法人を対象に、通販サイトの運営会社に支払う販売手数料(10分の10)を補助する。	0.2人				
20					商工観光部 観光交流促進課	目的：新型コロナウイルス感染拡大によって冷え込んだ市内経済活動を観光客の消費意欲の下支えにより活性化を図る。	91,000,000	75,062,542	令和2年 10月	令和3年 3月	宿泊応援券利用率		市内事業者の新型コロナ感染症拡大防止対策の取り組みを条件に下記事業を行った。 ①市内宿泊施設への宿泊応援券の発行 ②市内飲食店・土産物店で使用できる来訪者向けプレミアムクーポン券の発行 ③泊食分離や市内回遊を促すためのタクシー応援券の発行 ④コロナ対策と事業者連携を促進するための旅行商品企画造成支援	・国・県の助成事業と併せ、来訪者に活用されたことにより、宿泊施設を中心に一定の経済効果があったと思われる。 ・市内事業者の感染症防止対策の促進、事業者連携を図ることができた。	・第3波による年末の国のGoto事業停止、緊急事態宣言により、人の動きが止まり、来訪者向けクーポン券事業などの利用率が伸び悩むなど、事業成果が乏しいものがある。 ・誘客を図るための助成事業が多数あり、旅行商品等が正当な価格帯で販売されず、各種助成事業終了後の反動が懸念される。	・国のGoto事業終了後の反動を見据え、平日限定助成や、高付加価値化商品助成など、国県の他の観光誘客事業と差別化と、プロモーションを図る。 ・観光地ブランド向上や、商品開発、事業者間連携の推進、事業者の事業継続に主眼を置いた事業展開が必要である。
					0107272	ホテル・ペンション宿 泊補助券 事業		宿泊施設 応援券等の 発行			方法：宿泊施設応援券の発行などにより観光誘客を図り、市内観光事業者を支援する。	0.3人				
21	7	1	2		商工観光部 商工労政課	新型コロナウイルス対策特別資金新設によりあっせん申し込みが殺到した。県信用保証協会へ支払う保証料補給金の不足を補い、コロナ禍で資金繰りに苦しむ事業者を支援するもの。	382,070,000	382,055,000	令和2年 5月	令和3年 3月	新型コロナウイルス 対策特別資金の申 請件数		4月初旬から始めた新型コロナウイルス対策特別資金の申請受付、決裁及び信用保証料の支払い	コロナウイルス感染拡大により売り上げが減少し、資金繰りに苦慮する事業者の中で、事業閉鎖を免れたという事例もあり、一定の効果はあった。	コロナの収束が見込めず、長期化する中、資金繰り支援をはじめ、事業転換など事業継続のための各種支援を図っていく必要がある。	新年度は新型コロナウイルス対策特別資金の9月末までの延長を決定、限度額に達した事業者用の新メニューも新設して対応する。
					0107100	制度資金 貸付事業		新型コロナウ イルス対策特 別資金の融 資あっせん			1	500件				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											人的コスト (職員)	目標				
22	7	1	2		商工観光部 商工労政課	①安曇野つなぐプロジェクト：市内の飲食店等が連携して地域一体でコロナ対策を推進するために、テイクアウト用のぼり旗、プロジェクトのポスター、ステッカーを作成。	3,885,000	1,659,000	令和2年 5月	令和3年 3月	補助金の申請件数		市内の飲食店で連携してコロナ対策を推進するために、テイクアウト推奨と、新型コロナウイルス感染症により生じた社会問題を解決することを目的とした新事業を始めた事業者に補助金を給付	地域をあげて対策等呼び掛け取り組みを見える化することで、飲食店等を起因としたクラスターは発生しなかった。テイクアウトや新事業を始めて売上減少を抑えることができた事業者もあり、効果があった。	②については、業態転換や新規事業への着手等に事業者が慎重となり、申請数が伸びなかった。	国・県等も類似の事業を行っており、感染状況や事業者のニーズを見ながら必要な支援策を検討していく。
					0107132	感染拡大防止対策 ソーシャルビジネス スタート アップ事業		ソーシャルビジネスの支援			②ソーシャルビジネス等支援：新型コロナウイルス感染症により生じた社会問題を解決することを目的とした新事業を始めた事業者に補助金を給付して支援する。	2				
23	7	1	2		商工観光部 商工労政課	①休業要請協力金、支援金：県から休業等要請を受けた飲食業、宿泊業等で要請に応じた事業者が協力金を、対象外の事業者でコロナ対策を行っている事業者に対し市単で支援金を支給。	360,800,000	355,800,000	令和2年 6月	令和3年 3月	申請件数		県から休業等要請を受けた飲食業、宿泊業等の市負担分と、対象外の事業者に対し市単で支援金を支給及び①以外の業種に協力金を支給。	コロナ対策を進めるため、売上の増減に関係なく一律に10万円を支給した。市内店舗からクラスター事例が発生しなかったことから一定の成果があった。	②の協力金は申請数が多く、支払いが遅延した。	特に影響を受けている飲食店等は、事業規模や形態も様々であり対策も分かれることから、新年度の飲食店等の応援支援金は、売上の減少率に応じた支給とする。
					0107135	新型コロナ感染症 拡大防止 協力金事業		支援金・協力金の支給			②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金：①以外の業種であづみ野つなぐプロジェクトに賛同してコロナ感染拡大防止に努める事業者に対し協力金を支給。	10				
24	7	1	2		商工観光部 商工労政課	①安曇野市プレミアム付商品券作成・換金等事業：13,000円分を10,000円で販売。50,000部作成。準備、販売事務に臨時を雇用して、本庁舎等で販売。	327,922,000	317,449,000	令和2年 6月	令和3年 2月	販売部数		プレミアム率30%の商品券を2回に分けて発行。コロナで冷え切った市内経済の下支えとして、消費を促した。	2回とも応募冊数が発行冊数を上回り、抽選により購入者を決定した。商品券の利用により域内消費を促し一定の効果があった。	抽選が不公平との意見をいくつかいただいた。小売・販売業での利用が多く、飲食店の利用が少なかった。	松本市などはpaypay応援キャンペーンを実施し、飲食店の売上が増加したことから、商品券に代わり導入を望む市民の声がある。一方でスマホを使わない人には不公平だという意見もあるため、現行の紙の商品券以外の体制が構築できるか検討が必要。
					0107136	安曇野市 プレミアム 付商品券 事業		プレミアム商品券の発行			②第2弾ささえあいプレミアム商品券作成・換金等事業：同条件で43,000部作成。市内郵便局で販売した。	10				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
	詳細事業 コード						人的コスト (職員)									
25	4	3	1		上下水道部 経営管理課	目的：全ての上水道使用者に対して水道料基本料金1期（2ヶ月）分の基本料金を全額減免。 方法：請求時（納入通知書、口座振替）に基本料金の調定を0円にし、従量（超過）料金のみ請求をした。使用水量が基本料金内の水道使用者には請求書は送付せず。	123,719,000	123,719,000	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年6月、7月定期検針データ作成時（全水道使用者）39,518件		全ての上水道使用者に対して水道料基本料金1期（2ヶ月）分の基本料金を全額減免。対象使用件数39,518件に対し、基本料金1期（2ヶ月）分全額減免。	・全ての水道使用者の水道料金1期（2ヶ月）分の基本料金の減免により、肯定的な意見、否定的な意見が様々あったが、総体的には収入減による支援はできた。少数意見として、請求があったものについて支払うので減免されていることに気づかなかったという意見もあった。	・新型コロナウイルス経済的支援対策として実施したが、飲用井戸利用者、簡易水道使用者等に支援が出来ず、支援対象外の市民から若干数否定的な意見をもらい、飲用井戸水等の使用者は他課により申請方式での対応となった。	・長期のコロナの影響による収入減への支援策として、基本料金の減免の継続（3期：6ヶ月等）でないと市民には減免されているか分かりにくい部分がある。また、全水道使用者は支援できるが、飲用井戸水、簡易水道の利用者からは不満が出るため、当事業の継続は再度検討が必要。
		0104420			新型コロナウイルス経済的支援対策負担金	1		-			-					
26	10	01	02		教育部 学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、児童・生徒及び教職員用の体調管理に使用する「医療用非接触体温計」、校内の消毒作業に使用する「ニトリル手袋」及び「消毒液」を購入し、各校へ配布する。	2,531,000	2,366,540	令和2年 5月	令和2年 8月	学校での集団活動に由来する感染件数		児童・生徒・教職員数に応じて各校に配布した。 ・医療用非接触体温計 SMART THERMO FS-700 100台 = 1,683,000円 ・ニトリル手袋250枚入り200箱 = 242,000円 ・消毒液 ハセツパートリガーボトル（次亜塩素酸水入りスプレーボトル）446本 = 441,540円	各校が必要とする対策用品を事務局が総括し一括発注することで、効率的、効果的に配布することができた。	アルコール消毒液が入手しづらい状況で代替品として次亜塩素酸水を使用した。	継続的に学校内の消毒作業を実施するためには、教職員の負担増にならないように地域のボランティア等の参加が必要である。
		0110010			事務局費 総務			0.1人			0件	0件				
27	10	01	02		教育部 学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用品の購入費用を各校に配当する。	27,333,000	23,439,316	令和2年 10月	令和3年 3月	学校での集団活動に由来する感染件数		各校の要望に応じた感染対策用消耗品の購入費用及び使用量を推計して算出した消毒液等の購入費用を各校に配当した。	各校の要望に応じて配当することにより、感染予防に必要な量を確保し、感染抑止が図れた。	特になし	特になし
		0110010			事務局費 総務			2人			0件	0件				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
詳細事業 コード		詳細 事業名														
28	10	01	02		教育部 学校教育課	貸し切りバスを増便することにより、乗車人員を減らし、車内での「密」を防ぐことで、修学旅行等の旅行行事を実現する。	6,904,000	1,806,100	令和2年 10月	令和3年 3月	学校での集団活動 に由来する感染件 数		豊科東小学校 修学旅行 297,010円 穂高北小学校 修学旅行 838,470円 堀金小学校 校外学習 64,900円 明北小学校 スキー教室 114,000円 明科中学校 学習旅行 284,920円 三郷中学校 校外学習 206,800円	実施が危ぶまれていた行事 が、増便支援により、実施す ることができた。	関東・関西圏を目的地として いた修学旅行については、県 内や近隣県へ変更したうえ で、バスの増便を行うなど工 夫を凝らして実施を提案した が、保護者の同意が得られ ず、実施することができない学 校もあった。 増便する台数によっては、や むを得ずクラスを分けなければ いけない場合もあった。	クラス単位でバスの増便台数 を検討する必要がある。
					0110020	学校行事 バス運行 事業		旅行的行事 における貸切 バスの増便の 支援			市が増便となるバスの借り上げ料を 負担することにより、保護者負担の 軽減を図る。	1人				
29	10	01	02		教育部 学校教育課	・GIGAスクール構想による1人1 台の端末を活用して、家庭での学 習ができるように、学校のネットワ ークを整備する。	238,760,000	238,759,235	令和2年 8月	令和3年 3月	市内全小中学校の 普通教室と理科室・ 外国語活動教室の ネットワークの無線化		GIGAスクール構想による学校の ネットワーク整備により、幹線ケー ブルを高性能なタイプに入れ替 え、各教室にアクセスポイントを 設置する。 ・ネットワーク整備 229,350,000円 ・WEBカメラ購入 494,000円 ・GIGAスクールサポーター委託 8,916,000円	GIGAスクール構想により主 体的・対話的な学びを深める 授業改善が期待できる。	将来的な機器の更新時の費 用負担や通信料などのランニ ングコストの増加。	国に対して財政支援の働き かけを継続するとともに、ICT 機器の効率的な維持管理に ついて検討する。
					0110025	学校シス テム管理 事業		小中学校パ ソコン利用環 境構築他			・オンライン授業やWEB会議で利 用するWEBカメラを購入する。 ・GIGAスクールサポーターを活用し て教職員の操作習得を支援する。	0.9人				
30	10	01	04		教育部 学校教育課	目的：新型コロナ感染症拡大に 伴う経済対策として、小中学生の 給食費（5月分）について補助 を実施する。	19,670,000	19,623,420	令和2年 5月	令和2年 7月	補助対象人数		目標値は5月1日 現在の全児童生徒 数を想定 小学生4,777人分、中学生 2,554人分の5月分給食費の 補助を実施した。	新型コロナ感染症拡大に伴う 経済対策として、小中学生を 持つ保護者の経済的負担軽 減に効果があった。	学校給食費会計(私会計) への補助金交付事務の妥当 性。	学校給食費会計の公会計 化。
					0110053	給食セン ター総務 費		給食費補助 金			方法：市内4学校給食センター の各学校給食費会計へ5月分給 食費相当額を補助金として振り込 む。	0.2				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
31	10	01			教育部 学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、児童が使用するマスクを配布する。	3,818,000	3,817,837	令和2年 10月	令和3年 3月	学校での集団活動に由来する感染件数		各学校に予算配分をし、学校で必要なもの（マスク・フェイスシールド・マウスシールド等）を購入した。	感染予防の喚起とマスクの着用を推奨する点で実施効果があり、新型コロナウイルス感染症の感染抑止ができた。	当初は布マスクの配布を計画したが、全国的な供給不足と、布マスクアレルギー対策や熱中症対策等で調整が必要となった。	学校要望を聞き取り、要望に応じたマスク等の配布ができた。
					0.2人			0件			0件					
32	10	01			教育部 学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、生徒が使用するマスクを配布する。	2,093,000	2,092,890	令和2年 10月	令和3年 3月	学校での集団活動に由来する感染件数		各学校に予算配分をし、学校で必要なもの（マスク・フェイスシールド・マウスシールド等）を購入した。	感染予防の喚起とマスクの着用を推奨する点で実施効果があり、新型コロナウイルス感染症の感染抑止ができた。	当初は布マスクの配布を計画したが、全国的な供給不足と、布マスクアレルギー対策や熱中症対策等で調整が必要となった。	学校要望を聞き取り、要望に応じたマスク等の配布ができた。
					0.2人			0件			0件					
33	10	3	3		教育部 学校教育課	・市内中学校の普通教室（103教室）に気化式冷風機を設置し、夏休み短縮対応を含めた熱中症対策を実施した。	4,542,000	4,541,900	令和2年 6月	令和2年 9月	エアコン設置前の中学校7校の普通教室に冷風機を設置する。（7月1日から9月18日まで）		・市内中学校の普通教室（103教室）に気化式冷風機を設置した。 ・実施期間 令和2年7月1日から9月18日まで	・令和元年度に小学校の普通教室等へエアコン設置工事は完了していたが、中学校はエアコンが未設置であった。 ・春の小・中学校の臨時休校の影響で夏休みが約2週間短縮となり、生徒の夏期の熱中症対策が急務であり予備費を活用して対応した。	特になし	・生徒が意欲を持って学べる学習環境を確保できた。
					0.2人			7校			7校					

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
34	10	5	3		教育部 生涯学習課	目的：コロナ禍で感染者等への不当な差別・誹謗中傷が社会問題化している。各小学校に人権学習資料を提供し、相手の立場に立って物事を考える力を養うことで、児童の人権意識向上を図る。	1,782,000	1,782,000	令和2年 10月	令和3年 2月	ワークシートの提出 部数		ミュージカル「オズの魔法使い」のDVDを作成し、市内小学校及び県特別支援学校、市内図書館へ配布した。各小学校の授業でDVD鑑賞を行い、ワークシートに取り組んだ。 ・DVD作成業務委託 1,782,000円	・市内小学校10校及び県特別支援学校2校、市内図書館5館にDVDを配布し、小学校では4年生の授業で882人がDVD鑑賞を行った。 ・鑑賞後にワークシートに取り組むことで、友だちの良いところを見つけ合い、友だちを大切にすることを育むことが出来た。	DVDの配布時期が、2月になってしまったため、学校の授業の取り組みが3学期の多忙な時期と重なってしまった。	令和2年度は、4学年の児童を対象に事業を実施したが、次年度以降は、4年生に限らず他の学年でもミュージカルDVDを活用した人権学習の取り組みなど、幅広い活用が見込まれる。 また、市内図書館でも貸し出しを行うことで、家庭での活用も期待できる。
					110680	人権教育 推進事業		2分の1成人 記念安曇野 市人権・平 和特別授業 ～kizuki～ 【学校学習 編】			方法：市内小学校及び県特別支援学校へ学習資料（ミュージカルDVD・ワークシート）を配布し、各学校の授業で人権学習に取り組む。	0.3人				
35	10	05	01		教育部 文化課	目的：感染症の流行により文化施設の利用が低調な状況にある。他の利用者からの感染を警戒して文化施設の利用やイベントへの参加をためらう者の不安を軽減することで、施設の利用を促す。	792,000	792,000	令和2年 11月	令和3年 3月	検温件数		穂高交流学習センター・中央図書館・豊科交流学習センター・豊科図書館・文化事業等で活用。 システム購入 240,000円×3台=792,000円	約95,000人の利用があり、注意喚起することができた。図書館に入館する者を検温する職員を配置し対応したが、人員を割く必要が無くなった。	システムを貸し出し他の文化事業での活用を想定したが、一度施設に設置するとシステムの共有は難しい。	設置個所を再検討する。
					0110550	文化振興 総務費		AI検温システム導入			方法：体温を即時に目視することができるサーモグラフィカメラを施設入口に設置する。	0.2人				